

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	補助教員配置事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育担当係長 近藤恒明
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			③基本施策	義務教育	コード	4-3-1
					④単位施策(中)	教育内容の充実	コード	4-3-1-1
	②項	学校教育			⑤単位施策(小)	補助教員の拡充	コード	4-3-1-1-4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立各小中学校（12校）		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	少人数指導等による個に応じたきめ細かな授業を一層の充実を図る			
1-5 事務事業の内容	少人数指導等による個に応じたきめ細かな授業を一層充実するため各校に補助教員を配置する。又、増加した外国人児童生徒（ブラジル人中心）の学校生活支援として、ポルトガル語通訳員を配置する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識		
	平成18年度	市現職教育事業の中の、教員に対する研修と同じ位置づけで、市臨時職員（補助教員）の研修を年4回実施した。	年4回の研修以外に、学期毎の巡回研修を行なった。	少人数指導の他、外国人児童生徒に対応できる語学指導員等の配置が必要となっている。	児童生徒個々の学力を伸長するための教育が望まれている。	増加する外国人児童生徒との共生。		
	平成19年度			〃		〃		
	平成20年度	年4回の研修とともに、指導研究を中心に、学期毎に巡回研修を実施した。		〃		〃		
	平成21年度	年4回の研修とともに、指導研究を中心に、学期毎に巡回研修を実施した。		少人数指導の他、外国人児童生徒に対応できる語学指導員等の配置が必要となっている。	児童生徒個々の学力を伸長するための教育が望まれている。			
	平成22年度	少人数指導の他、外国人児童生徒に対応できる語学指導員等の配置が必要となっているため、年4回の研修とともに、指導研究を中心に、学期毎に巡回研修を実施した。						
	平成23年度	少人数指導の他、外国人児童生徒に対応できる語学指導員等の配置が必要となっているため、年4回の研修とともに、指導研究を中心に、学期毎に巡回研修を実施した。外国人児童生徒が多いので、対応できる語学指導員等の配置が必要となっている。児童生徒個々の学力を伸長するための教育が望まれている。						
	平成24年度	緊急雇用創出事業がなくなり自主財源となったが、前年とおりの人員配置を維持した。中学校には教員補助2名配置を達成。（小学校10人、中学校6人）外国人日本語教育推進はポルトガル語系の児童生徒の転入が多い豊明団地周辺の学校に重点的に配置した。（小学校3人、中学校2人（ただし一部重複校勤務あり。））						
	平成25年度							
平成26年度								
平成27年度								

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	補助教員等の配置(人)			15(人)	27(人)	前期 少人数指導 (1人×12校) + 語学指導 (1人×3校)	後期 少人数指導 (2人×12校) + 語学指導 (1人×3校)			

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a (単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	12(人)	12(人)	13(人)	15(人)	16(人)	20(人)	21(人)			
	人件費 c (千円)	28,439	28,239	29,267	36,629	41,982	44,144	46,186			
	合計コスト d (b+c) (千円)	192	192	192	192	186	180	264			
	単位コスト d/a (千円)	28,631	28,431	29,459	36,821	42,168	44,324	46,450			
		1人当たり 2,386	1人当たり 2,369	1人当たり 2,266	1人当たり 2,454	1人当たり 2,636	1人当たり2,216	1人当たり2,212	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 直接事業費 教員補助16人の賃金等 35,430,000円 外国人日本語教育5人の賃金等 10,755,965円 (計46,185,965円) 人件費 264,000円=3,000円×88時間

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	12	12	13	15	16	20	21		
		44.4	44.4	48.1	55.5	59.2	74.1	77.8			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		B	B	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- ①必要性(必要な事務事業であるか)
 - ②公共性(公が実施する意味があるか)
 - ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		平成18年度	補助教員等の人的確保及び財源確保。	増加する外国人児童生徒に対応できるよう、予算面だけでなく、市民協働課と連携して人材確保を行う。
平成19年度	補助教員等の人的確保及び財源確保。	増加する外国人児童生徒に対応できるよう、予算面だけでなく、市民協働課と連携して人材確保を行う。	〃	
平成20年度	補助教員等の人的確保及び財源確保。	増加する外国人児童生徒に対応できるよう、予算面だけでなく、市民協働課と連携して人材確保を行う。	今年度より、ポルトガル語通訳を1人配置できたことで、増加するブラジル人児童・生徒の学校生活の支援を図ることができた。	
平成21年度	補助教員等の人的確保及び財源確保。	増加する外国人児童生徒に対応できるよう、予算面だけでなく、市民協働課と連携して人材確保を行う。	今年度より、定住外国人日本語教育として3人配置できたことで、増加するブラジル人児童・生徒の学校生活の支援を図ることができた。	
平成22年度	今年度より、定住外国人日本語教育として4人配置できたことで、増加するブラジル人等児童・生徒の学校生活の支援を図ることができた。			
平成23年度	補助教員等の人的確保及び財源確保。増加する外国人児童生徒に対応できるよう、予算面だけでなく、市民協働課等と連携して人材確保を行う。又、フィリピン語の通訳が配置できた。			
平成24年度	教員補助の2人配置目標の推進は、規模の大きい小学校から更に検討を進めていく必要がある。外国人児童生徒の転入が続く現状で、その対応の方法としては各学校への日本語教育推進員の配置だけでなく、集中的に語学や習慣が学べる常設の特別教室の開設なども考えてみたい。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
		平成18年度	B
平成19年度	B	必要な補助教員の配置に努めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			